

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、製品及びサービスの流通形態により、「デジタル事業」と「出版事業」を事業の種類別セグメントに設定しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業区分	事業内容	主要な会社
デジタル事業 (インターネットを中心としたデジタルチャネルを通じた事業)	コンテンツ	電子メール新聞「impress Watch」等のデジタルコンテンツ(電子情報)の販売及びデジタルメディア広告収入等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)ミュージックメディアリサーチ
	EC (電子商取引)	オンライン直販サイト「impress Direct」での物販等	(株)インプレスコミュニケーションズ
	その他	インターネットを利用した各種サービス提供、著作権ビジネス及びOEM製品の供給、受託制作等	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ (株)クリエイティブギルド IPG Network, Inc.
出版事業 (従来の出版社の販売ルートである取次～書店等経由及び法人への直販等のチャネルを通じた事業)	IT分野	雑誌、ムック(不定期刊行物)、書籍、ビデオ、DVDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)インプレス (株)インプレスコミュニケーションズ
	音楽分野	雑誌、ムック、書籍、ビデオ、DVD、CDの製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)リットミュージック (株)インプレスコミュニケーションズ
	デザイン分野	雑誌、ムック、書籍の製商品の企画制作、販売及び雑誌、ムックの広告収入	(株)エムティエヌコーポレーション (株)インプレスコミュニケーションズ

(注) 当期より、事業の種類別セグメントの名称を、前期のデジタル/ECチャネル事業はデジタル事業に、出版チャネル事業は出版事業に変更しております。尚、内容の区分については変更はありません。

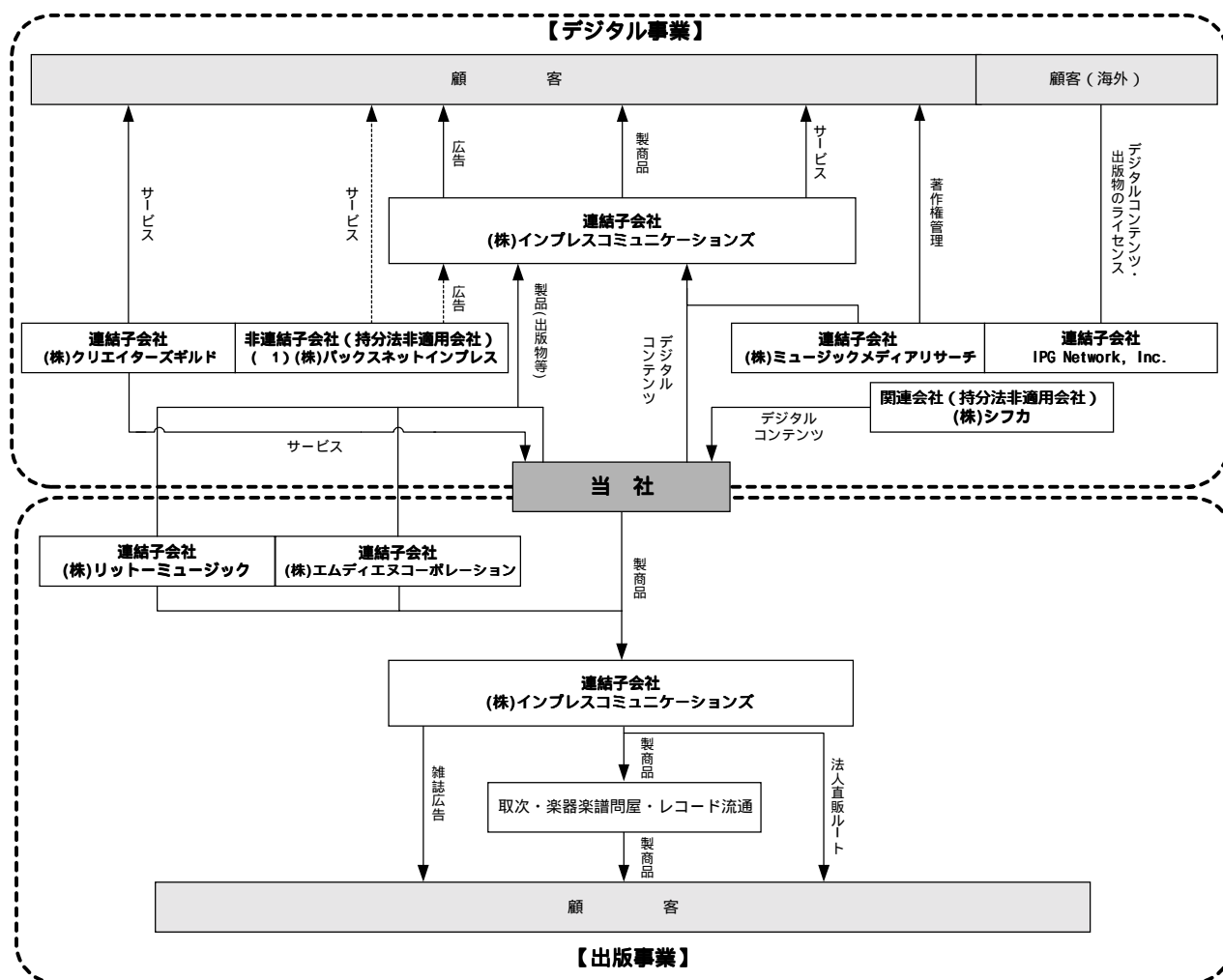
現在の当社グループの会社別の事業内容及び事業の系統図は次のとおりであります。

【会社別の事業の内容】

会社名	事業内容	主な事業の種類別セグメント	当社との関係
(株)インプレス(当社)	IT関連出版事業及びデジタルコンテンツの制作・提供、子会社及び関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理	デジタル事業及び出版事業	-
(株)リットーミュージック	音楽関連出版事業	出版事業	連結子会社
(株)エムディエヌコーポレーション	DTP及びデジタルデザイン関連出版事業	出版事業	連結子会社
(株)インプレスコミュニケーションズ	インプレスグループ各社のデジタルコンテンツ・出版物のマーケティング、販売、広告代理業、EC事業	デジタル事業及び出版事業	連結子会社
(株)ミュージックメディアリサーチ	音楽著作権の管理、アーティスト・オーディションの運営、デジタルコンテンツの制作・提供	デジタル事業	連結子会社
(株)クリエイターズギルド	インターネットを利用したデジタル・クリエイターのキャスティング、コンサルティング及びサポート	デジタル事業	連結子会社
IPG Network, Inc.	IT関連等の専門情報のニュース配信及び業界分析	デジタル事業	連結子会社
(株)ボックスネットインプレス(1)	金融関連情報及びサービスの提供	デジタル事業	非連結子会社 (持分法非適用会社)
(株)シフカ	デジタル画像データの制作	デジタル事業	関連会社 (持分法非適用会社)

1. (株)ボックスネットインプレスは、平成13年2月に韓国PAXNet, Inc.と合併で設立いたしました。

【事業の系統図】



1. (株)ボックスネットインプレスは、今後上記サービス及び取引を開始する予定であります。

【関係会社の状況】

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の 内 容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	出版事業	100.0	-	役員の兼任。	(注) 2
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	15,000	出版事業	100.0	-	役員の兼任。	
㈱インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	53,000	両セグメントに 関わる事業	100.0	-	グループ内各社の出版物の販売。 「インプレスレクト」でのオンライン直販。 グループ内各社の出版物の広告販売。 デジタルメディアの広告販売。 役員の兼任。	
㈱ミュージックメディアリサーチ	東京都千代田区	20,000	デジタル事業	100.0	-	役員の兼任。	
㈱クリエイターズギルド	東京都千代田区	50,000	デジタル事業	100.0	-	役員の兼任。	(注) 3
IPG Network, Inc.	米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市	130万ドル	デジタル事業	100.0 (12.4)	-	役員の兼任。	(注) 4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱リットーミュージックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,434,161千円
	(2) 経常利益	208,134千円
	(3) 当期純利益	115,442千円
	(4) 純資産額	677,351千円
	(5) 総資産額	2,140,969千円

3. ㈱クリエイターズギルドは、平成12年12月に株式の譲受により100%子会社といたしました。

4. IPG Network, Inc.の議決権の所有割合には、㈱リットーミュージック、㈱エムディエヌコーポレーション及び㈱インプレスコミュニケーションズの3社が保有している議決権の合計12.4%が含まれております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び対処すべき課題

当社を事業持株会社とするインプレスグループは、情報技術の進化に寄与しながら、次世代デジタルライフのあり方を顧客とともに開発・提案・支援・普及することで、社会の発展の手助けをしたいと考えています。

このために、自らを情報文化産業におけるデジタル志向のメディアグループと定義し、従来の新聞・雑誌・放送型メディア産業とは異なる手法を用いて、企画力・編集力・情報流通力を向上することを目指しています。また、メディア産業の中で進行中のパラダイムシフトを見据え、従来のジャーナリズムの枠にとらわれない独自のビジネスモデルの開発や事業化も行ってまいります。

これらの基盤として、各種の技術革新、とりわけメディア技術にかかわるイノベーションの実現を最も重要視しています。その中でも今期は、デジタルコンテンツの編集及び配信を統合的に管理するICMS(インプレス・コンテンツ・マネージメント・システム)の構築に集中いたします。

経営面では、当社グループは、各社の競争力を最大限に発揮するために分社経営を行うと共に、グループ各社のリソースを総合的に集約、配分するために持株会社形態の経営を行い、グループとしての企業価値を最大化していく方針です。また、グループのリソースを効果的に補完及び極大化するために、他事業会社とのアライアンスを積極的に行ってまいります。

グループガバナンス体制の強化

本年4月に、グループ会社及び当社の各事業部を機能別に「コンテンツ部門」「マーケティング部門」「ホールディング部門」の3部門に区分し、役割を明確化いたしました。

「コンテンツ部門」は、IT・音楽・デザイン・ファイナンスの各ジャンルに専門特化した事業会社及び各事業部であり、各々の事業ユニットの独自性を生かした魅力あるコンテンツの制作を行い、コンテンツ・パブリッシャーとしての競争力を高めます。「マーケティング部門」は、営業及びマーケティング、マーケティング主導の新規事業の企画・立案を行います。「ホールディング部門」は、グループ全体の事業戦略の策定、経営資源の配分及びグループの各ユニットに共通の業務サポートを提供する経営プラットフォームとして、持株会社体制の機能強化を行います。

デジタル事業の拡大

デジタル事業は、各分野におけるトップのコンテンツを目指し、「impress Watch」シリーズの内容とラインナップの充実を行います。このビジネスモデルにおいて、IT・音楽・デザイン・ファイナンスの4ジャンルを専門的に深耕することにより、専門特化した会社ならではの強みを生かします。

同時に基盤的インフラ作りに先行投資を行い、インプレス独自のコンテンツ・マネージメント・システムとしてICMSの導入を進め、その結果として新商品、新サービスの効率的な開発を行い、売上・利益アップを計ります。

投資的側面としては、昨年度開局いたしました「impress TV」において、ブロードバンド時代の到来に向け、ストリーミング技術を利用した放送型配信チャンネルの拡大に注力し、新たな収益モデルの確立を目指します。また、自社制作したコンテンツにつきましては、ライセンス販売等も視野に入れた事業を展開してまいります。

出版事業の更なる強化

当社グループの従来からの事業であり、ノウハウの蓄積された同事業におきましては、それぞれのジャンルにおいて製品ラインナップの見直しを行い、不採算製品の整理を行いつつ、新規企画の立ち上げを行います。

雑誌の事業については、コンスタントに新創刊誌の発行ができる体制を整備し、各年最低1種類の創刊誌の定着を計ります。

また、利益面で大きな比重を持つ書籍については、販売、マーケティング部門との連携を強化することも含めて、市場ニーズを的確に捉えた競争力の高いコンテンツ制作を積極的に行います。特に初心者向けパソコン入門書「できる」シリーズについては、出版物としての精度の向上による競争力の強化に加え、プリインストールパソコン市場に対応すべく、パソコンメーカー向けコンテンツの制作などを行い、通常書店ルート以外の収益の比率をあげるべく営業活動を展開いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は、収益状況に対応した株主の皆様に対する適切な利益還元を念頭に置いた上で、財務体質の強化と将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、配当を決定する方針であります。

しかしながら、当社グループでは、現在、出版事業主体からデジタル事業の拡大を実現することによって企業価値を向上させることを目指しております。したがって、新規事業投資に迅速に対応するための内部留保を確保し、当分の間、配当は行わない方針であります。

3. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、経済対策の効果やIT関連の需要拡大を背景に、緩やかな景気回復の兆しが見えましたが、下半期からの株式市場の低迷や米国経済の減速など、先行きに対する不透明感が強まり、通期では低調に推移いたしました。

当社グループのデジタル事業をとりまく環境といたしましては、携帯電話接続の爆発的な増加、ADSL、CATV等常時接続ユーザーの増加などを背景として、インターネット利用者数が大幅に増加し、ブロードバンド常時接続時代に向けた環境も整い始めました。また、インターネット広告等、関連ビジネスの市場規模も順調に拡大しております。しかしながら、特に米国におきましては、景気後退の影響もありIT関連企業の成長鈍化、淘汰が鮮明になっており、決して楽観できない状況にあります。

また、出版事業をとりまく環境につきましても、消費低迷及びインターネットや携帯電話等の普及による情報メディア環境の変化により、出版業界全体が前年に引続き低調に推移し、4年連続のマイナス成長となりました。

このような状況の中、当社を事業持株会社とした当社グループは、従来型の出版社から「デジタル・コンテンツ・パブリッシャー」への業態拡大を図り、事業を推進、当期の連結売上高は14,555百万円(前期比112.3%)となりました。セグメント別の内訳では、デジタル事業2,319百万円(前期比141.0%)、出版事業12,236百万円(前期比108.1%)となり、デジタル事業の売上高構成比は15.9%(前期12.7%)となりました。しかしながら、出版事業における返品増加等の影響から、売上総利益率は35.1%(前期36.4%)と1.3ポイント低下いたしました。また、先行投資的に実施した人員の増強、システム開発に伴う減価償却費の増加及びシステム・通信インフラに係る関連諸経費の増加等の影響により、販管費の対売上高比率は31.1%(前期27.1%)に上昇し、売上総利益は5,109百万円(前期比108.1%)、営業利益は587百万円(前期比48.4%)、経常利益559百万円(前期比45.8%)、当期純利益は383百万円(56.6%)となりました。

(2) 当期のセグメント別状況

デジタル事業

同事業の売上高は2,319百万円(前期比141.0%)、売上高構成比は、コンテンツ46.9%、EC42.3%、その他10.8%となりました。

しかしながら、デジタル事業を中心に先行的な投資を行ったことによる人件費の増加、システム・通信インフラ関連費の増加等の要因により、営業損失590百万円(前期 372百万円)となりました。

同事業内の売上高の内訳・事業の状況につきましては、デジタル総合ニュースサービス「impress Watch」シリーズを中心にラインナップの強化・充実を行い、当年度累計のWebサイトのトータルページビュー(PV)948百万PV(前期比145.1%)、電子メール新聞の総発行部数は800万部(前期比115.0%)を越える規模まで拡大しております。これらデジタルメディアへの広告売上が大幅な増加となったこと等から、コンテンツの売上高は、1,087百万円(前期比153.2%)となりました。当期より携帯電話へのニュース配信を開始、また、ブロードバンド時代の到来に向け、ストリーミング技術を利用したインターネット放送局「impress TV」を開局、多様な映像コンテンツの制作及び配信先の拡大に注力する等新規事業の取組みも開始いたしました。

(当期に開設した主な新規サイト)

「ケータイ Watch」	http://k-tai.impress.co.jp/
「impress Watch for SONY fan」	http://www.watch.impress.co.jp/sonyfan/
「インターネットマガジン・プロバイダーガイド」	http://internet.impress.co.jp/provider/
「FINANCE Watch」	http://www.watch.impress.co.jp/finance/
「林檎の杜」	http://www.forest.impress.co.jp/ringo/
「impress career」	http://career.impress.co.jp/
「impress TV」	http://impress.tv/
「GAME Watch」	http://www.watch.impress.co.jp/game/

「AV Watch」
「デジタルガロ」

<http://www.watch.impress.co.jp/av/>
<http://digigaro.impress.co.jp/>

ECにつきましては、オンライン直販サイト「impress Direct」（<http://www.ips.co.jp/>）において、CD・DVDの直販サイト「ミュージック&エンターテインメント・スクウェア」（<http://direct.ips.co.jp/>）を開設する等、コンテンツに関連した商品の取扱いを拡大しております。当期末の「impress Direct」の登録会員数は338千人（前期末比126.3%）、総注文件数は前期比170%以上、仕入商品ラインナップの充実による販売増等から、売上高981百万円（前期比149.8%）となりました。

その他につきましては、デジタル関連の制作等により、売上高250百万円（前期比89.6%）となりました。

出版チャンネル事業

同事業の売上高は12,236百万円（前期比108.1%）、売上高構成比は、IT分野（63.8%）、音楽分野（27.4%）、デザイン分野（8.8%）となりました。

また、返品率の上昇により効率は若干低下いたしました。営業利益は2,523百万円（前期比106.9%）となりました。

IT分野につきましては、消費低迷と市場競争の激化の影響を受け、雑誌・ムックの売上高は前期比若干のマイナスとなりました。主要な製品は、「インターネットマガジン」「DOS/V POWER REPORT」の月刊2誌及び毎年刊行のムック「年賀状CD-ROM2001」等です。また、3月には、(株)エヌ・ティ・ティ エックスの運営するポータルサイト「goo」と連携し、パソコン解説書籍「できる」シリーズを冠した新雑誌「できるインターネット」を創刊いたしました。書籍等につきましては、パソコン解説書籍「できる」シリーズ及び技術系翻訳書籍の売上高が増加したことなどから、同事業におけるIT分野の売上高は7,811百万円（前期比109.9%）となりました。

音楽分野につきましては、「ギター・マガジン」「サウンド&レコーディング・マガジン」等の主力月刊誌、書籍では10月に刊行したビートルズのオフィシャル・ブック「THE BEATLES アンソロジー」等が好調に推移し、売上高3,348百万円（前期比104.0%）となりました。その他、当期より本格的に商品企画を開始したダンスをテーマとしたビデオ・DVDの販売も好調に推移いたしました。

デザイン分野につきましては、デザイン系のソフトウェアメーカーの公認解説本、Webデザイン系の書籍等の販売が好調に推移し、売上高は1,077百万円（前期比108.6%）となりました。主要な雑誌につきましては、「MdN」「Win Graphic」の月刊2誌となっております。

(3) 次期の見通し

次期はマーケティング部門を設置、機能強化することにより、コンテンツ及びサービスのクオリティとラインナップを積極的に向上拡大してまいります。当社は従来から個人顧客向けマーケティングを主体としておりますが、次期は法人向けのマーケティングにも注力し、デジタル時代に関係が変容する企業と読者の間のインフォメディアリとして双方の顧客満足を提供していきます。

また、編集の効率化、ワンソース・マルチユース化（1つのコンテンツを様々なデジタルデバイスに対して配信）、顧客ニーズに応じた情報の再編集・配信等を実現するICMS（インプレス・コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、新たなメディアの可能性を追求いたします。

自社・グループ各社開発商品を主軸としながら、コンテンツ他社とのアライアンス戦略を進め、新規企画の事業化及び収益モデルの開発も行ってまいります。

デジタル事業

コンテンツにおいては、「impress Watch」シリーズのラインナップ充実のため、複数の新Watch商品の創刊を行います。同時に一部については商品の入替えを計りながら、継続的に個人向けメディアを増大いたします。

また、企業向けデジタル事業については、デジタル広告の環境変化に対応し、内容面での専門特化を進めるとともに、企業の製品企画や販売企画のIT化に対する提案等を行いながら、販売チャネルの拡大に取り組んでまいります。

ブロードバンド時代に向け開局した「impress TV」においては、コンテンツの充実と配信チャネルの拡大をはかり、インターネット放送局としての地位を確立し、新たな収益モデルの早期構築を目指します。

ECでは、オンライン直販サイト「impress Direct」において、PCソフトウェアの取扱商品数を大幅に拡大する等の結果、事業拡大の目途がついてきたことから、個人及び法人向け共に収益改善を行います。

従来からのIT/PC分野での強みをより一層強化すると共に、音楽分野、デザイン分野での強化を計ります。さらに個人金融情報分野で「PAXNet」金融情報サービスを他社とのアライアンスにより機能強化するなど顧客層の拡大を目指します。

出版事業

雑誌事業では従来方針の年間1～3誌の創刊定着を目指して展開します。特に月刊誌「できるインターネット」の定着を図るとともに、インターネットビジネス情報誌「インダストリー・スタンダード」等の創刊を行います。販売面では雑誌市場の競争激化、流通効率悪化に対応し、製造部数コントロールの徹底、製造コスト削減等に努めると同時に、通常書店以外の新規チャネルの開拓を行います。

書籍事業では、売上シェアでトップクラスのパソコン解説書籍「できる」シリーズについて、流通対応、競争対応を行います。当期の非PCテーマ拡大戦略からPCのソフトウェアに特化した売れ筋中心のラインアップへと転換してまいります。

「できる」シリーズ以外の書籍については、IT/PC分野、音楽分野、デザイン分野それぞれの強みを生かした個人向け製品を拡大する一方で、製品群の見直しを行った結果、ビジネス書籍の一部及びIT/PC系ビデオの一部は縮小し、効率の向上を行います。

流通面では、チャネルの多角化を目指し、従来からの書店向け製品を継続的に発行拡大する一方で、企業向けカスタム出版への対応を強化し、デザイン分野、IT教育分野等での企業向け制作受注ラインの新設を行い、効率化をはかります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		4,359,297		7,488,581		3,129,284
2. 受取手形及び売掛金	3	4,317,777		5,492,416		1,174,639
3. 有価証券		23,098		2,876,445		2,853,347
4. たな卸資産		912,865		1,016,033		103,167
5. 繰延税金資産		69,036		50,767		18,269
6. その他		54,684		694,474		639,789
貸倒引当金		41,548		14,318		27,230
流動資産合計		9,695,210	85.1	17,604,400	80.0	7,909,189
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		139,865		153,660		13,795
(2) 器具備品		299,370		448,324		148,954
有形固定資産合計		439,235	3.8	601,985	2.8	162,749
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		-		6,279		6,279
(2) ソフトウェア		66,986		408,867		341,880
(3) その他		9,285		10,450		1,164
無形固定資産合計		76,272	0.7	425,597	1.9	349,324
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	409,134		2,800,616		2,391,482
(2) 長期貸付金		3,379		3,480		101
(3) 繰延税金資産		92,288		71,828		20,459
(4) その他		650,518		491,240		159,278
貸倒引当金		762		906		144
投資その他の資産合計		1,154,558	10.1	3,366,260	15.3	2,211,702
固定資産合計		1,670,066	14.6	4,393,843	20.0	2,723,776
為替換算調整勘定		32,112	0.3	-	-	32,112
資産合計		11,397,390	100.0	21,998,243	100.0	10,600,853

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	2,391,914		2,380,214		11,700
2. 短期借入金	2,145,802		1,059,022		1,086,780
3. 未払金	563,864		496,343		67,520
4. 未払法人税等	430,153		142,675		287,478
5. 賞与引当金	163,520		188,167		24,647
6. 返品調整引当金	244,201		266,999		22,798
7. その他	197,644		327,503		129,858
流動負債合計	6,137,100	53.9	4,860,924	22.1	1,276,176
固定負債					
1. 長期借入金	215,022		36,000		179,022
2. 繰延税金負債	224		34,110		33,886
3. 退職給与引当金	208,156		-		208,156
4. 退職給付引当金	-		263,150		263,150
5. 連結調整勘定	12,269		-		12,269
固定負債合計	435,672	3.8	333,261	1.5	102,411
負債合計	6,572,773	57.7	5,194,186	23.6	1,378,587
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,745,900	15.3	5,315,900	24.2	3,570,000
資本準備金	1,874,657	16.4	9,802,157	44.6	7,927,500
連結剰余金	1,205,258	10.6	1,588,466	7.2	383,208
その他有価証券評価差額金	-	-	78,420	0.3	78,420
為替換算調整勘定	-	-	20,312	0.1	20,312
	4,825,816	42.3	16,805,257	76.4	11,979,440
自己株式	1,200	0.0	1,200	0.0	-
資本合計	4,824,616	42.3	16,804,057	76.4	11,979,440
負債資本合計	11,397,390	100.0	21,998,243	100.0	10,600,853

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	12,965,979	100.0	14,555,622	100.0	1,589,643
売上原価	8,150,719	62.9	9,423,776	64.7	1,273,056
売上総利益	4,815,259	37.1	5,131,845	35.3	316,586
返品調整引当金繰入額	87,863	0.7	22,798	0.2	65,065
差引売上総利益	4,727,396	36.4	5,109,047	35.1	381,651
販売費及び一般管理費	3,514,703	27.1	4,521,504	31.1	1,006,801
営業利益	1,212,692	9.3	587,542	4.0	625,149
営業外収益					
1. 受取利息	15,238		46,745		31,506
2. 受取配当金	-		1,412		1,412
3. 受取手数料	2,766		-		2,766
4. 保険満期返戻金	16,049		-		16,049
5. 損害賠償金	16,882		-		16,882
6. その他	12,253		12,699		445
営業外収益合計	63,190	0.5	60,857	0.4	2,333
営業外費用					
1. 支払利息	43,031		31,087		11,944
2. 損害賠償金	4,800		-		4,800
3. 新株発行費	-		43,239		43,239
4. その他	5,682		14,455		8,773
営業外費用合計	53,513	0.4	88,782	0.6	35,268
経常利益	1,222,369	9.4	559,617	3.8	662,752
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	344,638		55,081		289,557
2. 保険解約返戻金	39,596		227,579		187,983
3. 貸倒引当金戻入益	-		34,399		34,399
4. 前期損益修正益	17,218		8,799		8,419
5. その他	88		-		88
特別利益合計	401,542	3.1	325,860	2.2	75,681
特別損失					
1. 固定資産除却損	28,756		13,030		15,726
2. 投資有価証券売却損	11,492		-		11,492
3. 投資有価証券評価損	-		58,566		58,566
4. 役員退職慰労金	38,627		20,623		18,004
5. その他	7,926		-		7,926
特別損失合計	86,803	0.7	92,219	0.6	5,416
税金等調整前当期純利益	1,537,108	11.8	793,258	5.4	743,849
法人税、住民税及び事業税	710,934	5.5	390,757	2.7	320,177
法人税等調整額	2,132	0.0	19,293	0.1	17,161
少数株主利益	146,957	1.1	-	-	146,957
当期純利益	677,084	5.2	383,208	2.6	293,876

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			
	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		534,243		1,205,258
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社増加による剰余金増加高	22,597	22,597	-	-
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少高	28,666	28,666	-	-
当期純利益		677,084		383,208
連結剰余金期末残高		1,205,258		1,588,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,537,108	793,258	
減価償却費		146,558	255,739	
連結調整勘定償却額		1,143	1,055	
有価証券評価損		2,070	-	
投資有価証券評価損		-	58,566	
退職給与引当金の増加額		37,915	-	
退職給付引当金の増加額		-	54,994	
返品調整引当金の増加額		87,863	22,798	
賞与引当金の増加額		8,782	24,647	
貸倒引当金の増(減)額		5,474	27,086	
受取利息及び受取配当金		15,467	48,157	
支払利息		43,031	31,087	
為替差損益		394	2,207	
有価証券売却益		701	-	
投資有価証券売却益		344,638	55,081	
投資有価証券売却損		11,492	-	
有形固定資産売却益		88	-	
固定資産除却損		28,756	13,030	
受取損害賠償金		16,882	-	
支払損害賠償金		4,800	-	
売上債権の増加額		565,018	1,130,079	
たな卸資産の増加額		142,651	101,297	
仕入債務の増(減)額		762,208	142,973	
前払金の増加額		-	141,440	
未払消費税の減少額		56,677	9,388	
小計		1,535,474	402,535	
利息及び配当金の受取額		15,467	30,670	
利息の支払額		45,695	28,490	
法人税等の支払額		725,092	680,565	
その他の営業活動フロー		116,533	178,861	
営業活動によるキャッシュ・フロー		663,619	1,259,783	1,923,402

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,800	2,882,685	
有価証券の売却による収入		2,801	-	
有形固定資産の取得による支出		288,162	392,373	
有形固定資産の売却による収入		55,000	-	
投資有価証券の取得による支出		358,511	2,303,918	
投資有価証券の売却による収入		393,395	68,596	
子会社株式の取得による支出		21,895	8,642	
貸付金の回収による収入		5,438	3,368	
その他の投資活動フロー		60,168	378,070	
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,903	5,893,725	5,619,821
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		45,000	730,000	
長期借入れによる収入		340,000	-	
長期借入金の返済による支出		1,160,593	535,803	
社債の発行による収入		-	97,200	
社債の償還による支出		-	97,200	
株式の発行による収入		2,566,800	11,497,500	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,791,206	10,231,696	8,440,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,461	51,096	77,557
現金及び現金同等物の増加額		2,154,461	3,129,284	974,823
現金及び現金同等物の期首残高		1,029,830	4,359,297	3,329,466
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,175,005	-	1,175,005
現金及び現金同等物の期末残高		4,359,297	7,488,581	3,129,284

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)ミュージックメディアリサーチ (株)クリエイターズギルド IPG Network, Inc.</p> <p>なお、(株)インプレス販売は、平成12年4月1日に(株)インプレスエイアンドディと合併し、同日付で(株)インプレスコミュニケーションズに商号変更をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)パックスネットインプレス (連結の範囲から除いた理由) (株)パックスネットインプレスについては、本格的な営業を行っておらず総資産も僅少で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株)パックスネットインプレス (株)シフカ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社であるIPG Network, Inc.の決算日は、12月31日でありませす。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)繰延資産の処理方法</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

(退職給付会計)

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準を変更するとともに、貸倒引当金の計上方法を、法定繰入率による方法から一般債権に対しては貸倒実績率による方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は9,464千円多く、税金等調整前当期純利益は43,863千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点の流動資産の有価証券は23,098千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

なお、当連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る時価評価差額金総額は131,975千円であり、税効果会計による繰延税金資産4,354千円及び繰延税金負債57,909千円を計上後、資本の部に表示するその他有価証券評価差額は78,420千円となっております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において、「資本の部」に計上していましたが替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

【注記事項】

【連結貸借対照表関係】

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 557,087千円</p> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 投資有価証券(株式) 49,500千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 772,335千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p> 投資有価証券(株式) 183,000千円</p> <p>3. 連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p> 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p> 受取手形 23,982千円</p>

【連結損益計算書関係】

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p> 荷造運賃 251,376千円</p> <p> 販売印税 347,557千円</p> <p> 広告宣伝費 411,756千円</p> <p> 役員報酬 223,548千円</p> <p> 給与手当及び賞与 926,141千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 64,283千円</p> <p> 退職給与引当金繰入額 19,852千円</p> <p> 減価償却費 36,773千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p> 建 物 19,214千円</p> <p> 器具備品 9,541千円</p> <p> 計 28,756千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p> 荷造運賃 311,019千円</p> <p> 販売印税 395,171千円</p> <p> 広告宣伝費 621,858千円</p> <p> 役員報酬 219,021千円</p> <p> 給与手当及び賞与 1,190,373千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 99,227千円</p> <p> 退職給付費用 65,648千円</p> <p> 減価償却費 80,892千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p> ソフトウェア 13,030千円</p>

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に、(株)リットーミュージック、(株)エムディエヌコーポレーション、(株)インプレスエイアンドディ及び(株)ミュージックメディアリサーチを株式交換により、当社の100%子会社としております。株式交換によって増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ85,900千円及び687,857千円であります。</p>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p>

【セグメント情報】

1【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	デジタル事業 (千円)	出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,319,155	12,236,466	14,555,622	-	14,555,622
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	2,319,155	12,236,466	14,555,622	-	14,555,622
営業費用	2,909,640	9,712,712	12,622,352	1,345,726	13,968,079
営業利益（又は損失）	(590,484)	2,523,754	1,933,269	(1,345,726)	587,542
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,847,835	6,664,324	8,512,159	13,486,083	21,998,243
減価償却費	60,536	144,081	204,618	51,121	255,739
資本的支出	316,525	156,214	472,740	297,703	770,443

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	デジタル/EC チャンネル事業 (千円)	出版チャンネル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,644,571	11,321,407	12,965,979	-	12,965,979
(2) セグメント間の内部売上高	16,596	122,858	139,455	(139,455)	-
計	1,661,168	11,444,265	13,105,434	(139,455)	12,965,979
営業費用	2,033,902	9,083,432	11,117,334	635,951	11,753,286
営業利益（又は損失）	(372,734)	2,360,833	1,988,099	(775,406)	1,212,692
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,190,222	5,755,189	6,945,412	4,451,978	11,397,390
減価償却費	28,243	108,336	136,579	9,978	146,558
資本的支出	86,759	235,295	322,054	28,226	350,281

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。当期より、事業の種類別セグメントの名称を、前期のデジタル/ECチャンネル事業はデジタル事業に、出版チャンネル事業は出版事業に変更しております。尚、内容の区分についての変更はありません。

2. 各事業の主な製品

(1) デジタル事業 電子メール新聞、Webサイト等

(2) 出版事業 書籍、雑誌、ビデオ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は775,406千円、当連結会計年度は1,345,726千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は4,480,047千円、当連結会計年度は13,486,083千円であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産と同資産に係る償却費が含まれております。

2【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3【海外売上高】

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>120,964</td> <td>90,504</td> <td>30,460</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,838</td> <td>22,812</td> <td>33,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,802</td> <td>113,317</td> <td>63,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,682千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,429千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,010千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,032千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	120,964	90,504	30,460	ソフトウェア	55,838	22,812	33,025	合計	176,802	113,317	63,485	1年内	32,582千円	1年超	36,099千円	合計	68,682千円	支払リース料	50,429千円	減価償却費相当額	46,010千円	支払利息相当額	3,403千円	未経過リース料		1年内	2,032千円	1年超	-	合計	2,032千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>98,693</td> <td>37,104</td> <td>61,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,826</td> <td>30,764</td> <td>29,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,519</td> <td>67,868</td> <td>90,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,988千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,861千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,854千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	98,693	37,104	61,589	ソフトウェア	59,826	30,764	29,061	合計	158,519	67,868	90,650	1年内	30,855千円	1年超	62,133千円	合計	92,988千円	支払リース料	33,733千円	減価償却費相当額	30,837千円	支払利息相当額	2,861千円	未経過リース料		1年内	13,350千円	1年超	44,503千円	合計	57,854千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具備品	120,964	90,504	30,460																																																																						
ソフトウェア	55,838	22,812	33,025																																																																						
合計	176,802	113,317	63,485																																																																						
1年内	32,582千円																																																																								
1年超	36,099千円																																																																								
合計	68,682千円																																																																								
支払リース料	50,429千円																																																																								
減価償却費相当額	46,010千円																																																																								
支払利息相当額	3,403千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	2,032千円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	2,032千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
器具備品	98,693	37,104	61,589																																																																						
ソフトウェア	59,826	30,764	29,061																																																																						
合計	158,519	67,868	90,650																																																																						
1年内	30,855千円																																																																								
1年超	62,133千円																																																																								
合計	92,988千円																																																																								
支払リース料	33,733千円																																																																								
減価償却費相当額	30,837千円																																																																								
支払利息相当額	2,861千円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	13,350千円																																																																								
1年超	44,503千円																																																																								
合計	57,854千円																																																																								

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
当社役員 の近親者	井芹啓子	東京都渋谷区	-	デザイナー		-	-	当社製品の編集 委託	985	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

井芹啓子への当社製品の編集委託及び著作権料の支払についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 井芹啓子は、当社の取締役副社長井芹昌信の配偶者であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	(株)シフカ	東京都港区	10,000	デジタル画像データの制作	直接30.0%	-	編集外注先	デジタルデータの著作権の買取	72,000	買掛金	12,600
								当社製品の編集委託	3,990	-	-
								その他	403	-	-
子会社	(株)パックスネットインプレス	東京都千代田区	158,000	個人投資家向け金融・証券情報提供サービス	直接96.8%		編集外注先	業務委託	476	-	-

(注) 1. (株)パックスネットインプレスは平成13年2月21日に設立し当社の子会社となり、上記の取引金額は同日以降、平成13年3月期末までの取引金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)シフカとの著作権の買取についての価格その他の取引条件は、協議の上、契約書に基づいて決定しております。

(2) (株)シフカとの当社製品の編集委託についての価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) (株)パックスネットインプレスとの業務委託についての価格その他の取引条件は、協議の上、契約書に基づいて決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

4 兄弟会社

該当事項はありません。

【税効果会計関係】

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	40,757千円
未払金否認	2,559千円
未払事業税否認	13,594千円
著作権償却否認	29,855千円
退職給付引当金超過額	76,996千円
一括償却資産損金算入限度超過額	16,618千円
会員権評価損	13,586千円
その他有価証券評価差額	4,354千円
繰越欠損金	20,537千円
その他	5,006千円
繰延税金資産小計	223,867千円
評価性引当額	20,657千円
繰延税金資産合計	203,209千円
繰延税金負債	
貸倒引当金	14,379千円
特別償却準備金	42,424千円
その他有価証券評価差額	57,909千円
その他	11千円
繰延税金負債合計	114,723千円
繰延税金資産の純額	88,485千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

国内の法定実効税率 (調整)	41.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	3.9%
留保金課税	3.1%
評価性引当額	2.6%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%

【有価証券関係】

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,812,480	2,807,530	4,950
その他	-	-	-
小計	2,812,480	2,807,530	4,950
合計	2,812,480	2,807,530	4,950

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	31,211	116,642	85,431
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	31,211	116,642	85,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株券	33,672	23,253	10,418
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	33,672	23,253	10,418
合計	64,883	139,896	75,012

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
68,757	55,081	-

4 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,563,965
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	852,440
非上場外国債券	125,280

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券（千円）				
国債・地方債等（千円）	-	-	-	-
社債（千円）	2,863,965	1,625,280	-	-
その他（千円）	-	-	-	-
その他（千円）	-	-	-	-
合計（千円）	2,863,965	1,625,280		

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）
 有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
流動資産に属するもの			
株式	23,098	23,000	98
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	23,098	23,000	98
固定資産に属するもの			
株式	39,994	1,028,720	988,725
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	39,994	1,028,720	988,725
合計	63,093	1,051,720	988,626

（注）1．時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 海外の店頭市場における有価証券

Nasdaqが公表する最終価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

369,139千円

【デリバティブ取引関係】

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的にのみ、金利デリバティブ取引を利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、市場金利変動等のリスクはないと判断しております。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ経理部において取締役会で承認された取引内容、限度額に基づいて行われております。取引結果は定期的にグループ経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2.取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利の借入金の将来の金利上昇の影響を一定範囲に限定するため、金利キャップ取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的にのみ、金利デリバティブ取引を利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、市場金利変動等のリスクはないと判断しております。また、当社の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ経理部において取締役会で承認された取引内容、限度額に基づいて行われております。取引結果は定期的にグループ経理部で取りまとめの上、取締役会に報告されております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2.取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(当連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当連結会計期間(平成13年3月31日現在)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	100,000	-	1,335
合計		100,000	-	1,335

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(前期連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000		
		(1,335)	(572)	225	1,110
合計		100,000	100,000	225	1,110

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ()内はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

【退職給付関係】

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金とは別に厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	263,150
(2)会計基準変更時差異の未処理額	-
(3)退職給付引当金(千円)(1)+(2)	263,150

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付費用(千円)	119,380
(1)簡便法の計算による退職給付費用(千円)	74,202
(2)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	45,177

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、従業員数がいずれも300人未満であるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）を採用しております。

【重要な後発事象】

当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)														
<p>1. 当社は、平成13年5月25日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年6月29日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株原簿に記載する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数（額面普通株式）</p> <table border="1"> <tr> <td>株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td>103,380株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td>20,676株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td>124,056株</td> </tr> </table> <p>(3) 効力発生日 平成13年8月20日</p> <p>(4) 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>(5) 行使価額の調整 今回の株式の分割に伴い、当社発行の新株引受権付社債の行使価額を平成13年6月30日以降、下記のとおり調整いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄名</th> <th>調整後 行使価額</th> <th>調整前 行使価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回無担保社債 (新株引受権付)</td> <td>250,000円</td> <td>300,000円</td> </tr> </tbody> </table>			株式分割前の当社発行済株式総数	103,380株	今回の分割により増加する株式数	20,676株	株式分割後の当社発行済株式総数	124,056株	銘柄名	調整後 行使価額	調整前 行使価額	第1回無担保社債 (新株引受権付)	250,000円	300,000円
株式分割前の当社発行済株式総数	103,380株													
今回の分割により増加する株式数	20,676株													
株式分割後の当社発行済株式総数	124,056株													
銘柄名	調整後 行使価額	調整前 行使価額												
第1回無担保社債 (新株引受権付)	250,000円	300,000円												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 【生産実績】

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	1,290,262	138.6
出版事業	7,537,633	109.9
合計	8,827,896	113.3

（注）1．金額は当期製品製造原価により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 【商品仕入実績】

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	669,350	170.0
出版事業	8,996	11.7
合計	678,347	144.1

（注）1．金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 【受注状況】

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	109,730	67.2	40,160	574.1
出版事業	-	-	-	-
合計	109,730	67.2	40,160	574.1

（注）1．金額は販売価額により記載しており、消費税等は含まれておりません。

2．出版事業は、見込み生産を行っているため該当事項はありません。

(4) 【販売実績】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
デジタル事業	2,319,155	141.0
出版事業	12,236,466	108.1
合計	14,555,622	112.3

（注）1．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 （自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本出版販売㈱	2,758,693	21.3	2,923,621	20.1
㈱トーハン	2,597,268	20.0	2,795,693	19.2